

グローバル・ロボティクス株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2025年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）」は、2025年7月22日に第17期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年1月23日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・ロボティクス株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)	「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・ロボティクス株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<643365>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ROBO Global Robotics and Automation UCITS指數 (税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース)	株組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金			
13期(2023年7月20日)	円 10,140		円 0		% 20.8	% 205.64	% 96.2
14期(2024年1月22日)	10,286		350		4.9	188.64	△8.3
15期(2024年7月22日)	10,221		1,000		9.1	192.70	2.2
16期(2025年1月20日)	10,216		0		△0.0	201.17	4.4
17期(2025年7月22日)	10,164		0		△0.5	201.70	0.3

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS指數（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、世界のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2025年7月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Global Robotics and Automation UCITS指數 (税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース)	(参考指數)	株組入比率
		騰落率			
(期首) 2025年1月20日	円 10,216	% —	201.17		% —
1月末	10,120	△0.9	204.07		1.4
2月末	9,540	△6.6	195.01		△3.1
3月末	8,890	△13.0	177.36		△11.8
4月末	8,609	△15.7	167.03		△17.0
5月末	9,440	△7.6	187.71		△6.7
6月末	9,906	△3.0	194.72		△3.2
(期末) 2025年7月22日	10,164	△0.5	201.70		0.3

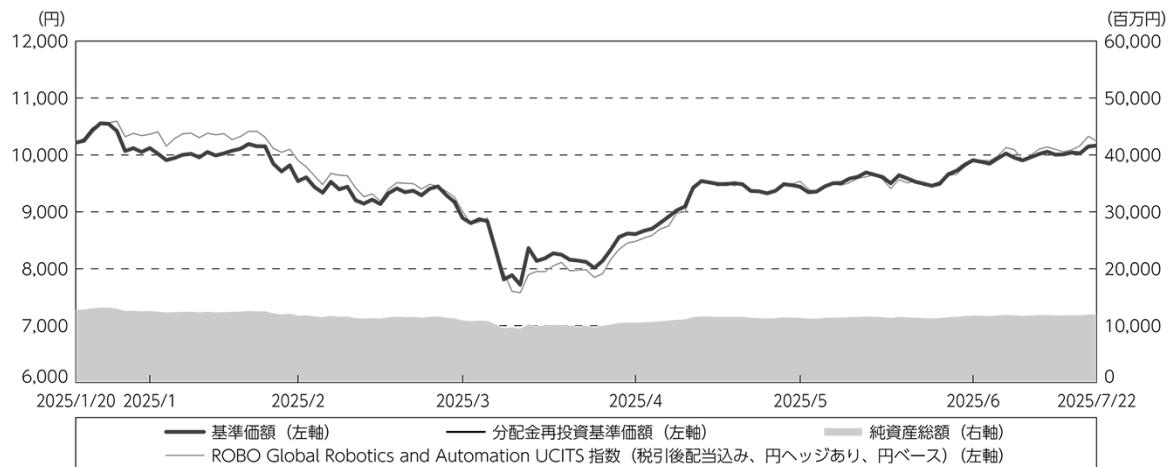
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年1月21日～2025年7月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,216円

期 末 : 10,164円 (既払分配金(税込み) : 0円)

騰落率 : △ 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、期首（2025年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・関税を巡って対立姿勢を強めていた米中が、2025年5月の貿易協議を経て、両国間で追加関税の一部撤廃や大幅な引き下げで合意したことの好感が株式市場に上昇したこと。
- ・AI（人工知能）需要に対して楽観的な見方が広がったことや、2025年5月以降の企業決算発表において、AI関連の半導体企業やソフトウェア関連企業からの好決算の発表が続き、これを受けてハイテク関連銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・中国のスタートアップ企業による低コストの生成AIモデル開発のニュースを受けて、AIの分野をリードしてきた米国企業の優位性に懸念が生じ、2025年2月以降半導体関連銘柄を中心に世界的に株価が下落したこと。
- ・2025年4月に入って米国トランプ政権が相互関税を打ち出したことから、投資家心理が悪化したことや、中国がこの関税政策に応酬したことなどを受けて市場が混乱したこと。

投資環境

(株式市況)

期間の初めは、中国のスタートアップ企業による低コストの生成AIモデル開発のニュースを受けて、AI分野をリードしてきた米国企業の優位性に懸念が生じることとなり、半導体関連銘柄を中心に世界的に株価が下落しました。2025年4月には、米国トランプ政権が相互関税政策を打ち出し、中国がこれに対抗して報復措置を表明したことで、世界的な通商摩擦激化による景気悪化懸念が高まることとなり、株式市場は下落しました。

その後、米国と中国の間で追加関税の一部撤廃や大幅な引き下げが合意されたことを好感して株式市場が回復に向かうなか、米国でAI関連の半導体企業やソフトウェア関連企業から好決算の発表が続いたことで、ハイテク関連銘柄の株価が力強い回復を見せ、相場全体をけん引しました。

ロボティクス関連銘柄の株価は、期間の初めはAI関連投資の鈍化懸念を受けて関連銘柄の調整売りが拡がりました。その後は、米国の関税政策に対する警戒感を背景に世界的に株安となるなか、当ファンドが保有する銘柄の株価も下落を余儀なくされました。決算発表のシーズンに入り、米国の大手半導体企業の好決算が発表されると、AI関連の半導体企業やソフトウェア関連企業からも好決算の発表が続き、ロボティクス関連銘柄も大きく値を戻す結果となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

(グローバル・ロボティクス株式マザーファンド)

ボトムアップアプローチを重視し、大きな変革期にあるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に着目した運用を行ないました。

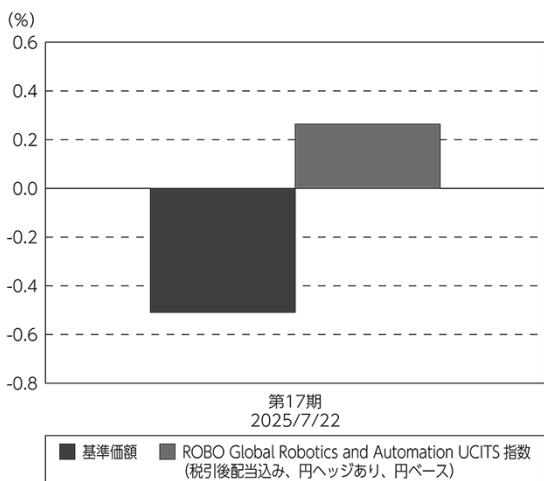
当期間は引き続き情報技術セクター、資本財・サービスセクターなどを中心に、ロボティクス関連銘柄の中でもインフレによる価格高騰を転嫁できると判断する企業、景気がスローダウンしてもダウンサイドを抑制できると期待される企業などに投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指標です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2025年1月21日～ 2025年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	205

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（グローバル・ロボティクス株式マザーファンド）

米国を中心に、A I エージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行する A I システム）の導入が多く分野で進んできています。このためハイパースケーラー（巨大なサーバリソースを保有する企業の総称）によるデータセンター投資は依然として堅調であり、それを支えるインフラである半導体市場や電力供給ネットワーク市場も活況を呈しています。

今後も関税や財政悪化懸念による短期的な経済や企業収益へのある程度の影響は避けられませんが、生成 A I から A I エージェント、そしてフィジカル A I へと、A I の技術進化はスピードが速く、また力強いものとみられます。A I を活用したアプリケーション、ハードウェアの開発は引き続き加速していくと考えています。こういった開発はまだまだ初期段階にあり、景気の波を経ながらも中長期で投資は増加方向にあるとの見方はえていません。A I 関連投資はこれまでの開発中心の投資から、開発投資と、それを利用してもらうための投資がバランスよく拡大していくものと考えています。

一層のデータ活用、関税によるサプライチェーン（供給網）見直し、賃金インフレなどは自動化・自律化の追い風となるほか、製造業を自国に呼び戻す米国トランプ政権の公約も自動化を後押しする材料となると期待しています。ロボティクス関連銘柄の魅力は中長期的な視点においても非常に高いとの見方が強まるものと考えます。引き続き現在のような株価変動は好機と捉え、バリュエーション（価値評価）重視の運用を続ける方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 91	% 0.971	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(44)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(44)	(0.469)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他の費用	2	0.023	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.014)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（その他の）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	93	0.999	
期中の平均基準価額は、9,417円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

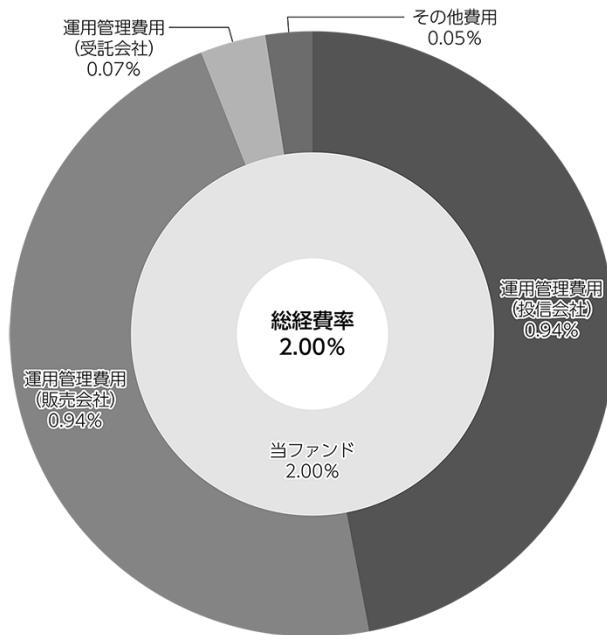
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	110,760	460,097	238,690	1,095,743

○株式売買比率

(2025年1月21日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	169,824,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	918,512,829千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年1月21日～2025年7月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	千口 2,629,389	千口 2,501,458	千円 12,061,784

(注) 親投資信託の2025年7月22日現在の受益権総口数は、212,250,229千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	千円 12,061,784	% 97.9
コール・ローン等、その他	253,501	2.1
投資信託財産総額	12,315,285	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・ロボティクス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（807,020,464千円）の投資信託財産総額（1,052,245,511千円）に対する比率は76.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1アメリカドル=147.47円、1ユーロ=172.33円、1スイスフラン=184.73円、1スウェーデンクローナ=15.41円、1新台湾ドル=5.0105円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	21,805,366,674
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	243,939,935
未収入金	12,061,784,457
未収利息	9,499,639,031
未収利息	3,251
(B) 負債	9,827,653,724
未払金	9,706,569,189
未払解約金	7,820,537
未払信託報酬	111,453,009
その他未払費用	1,810,989
(C) 純資産総額(A-B)	11,977,712,950
元本	11,784,445,185
次期繰越損益金	193,267,765
(D) 受益権総口数	11,784,445,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,164円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,501,190,058円、期中追加設定元本額は258,253,207円、期中一部解約元本額は974,998,080円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0164円です。

○損益の状況（2025年1月21日～2025年7月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	409,083
(B) 有価証券売買損益	409,083
売買益	62,490,518
売買損	871,429,706
(C) 信託報酬等	△808,939,188
(D) 当期損益金(A+B+C)	△113,334,447
(E) 前期繰越損益金	△50,434,846
(F) 追加信託差損益金	206,203,446
(配当等相当額)	37,499,165
(売買損益相当額)	(35,890,484)
(G) 計(D+E+F)	(1,608,681)
(H) 収益分配金	193,267,765
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	193,267,765
(配当等相当額)	37,499,165
(売買損益相当額)	(36,091,403)
分配準備積立金	(1,407,762)
繰越損益金	206,203,446
	△ 50,434,846

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年1月21日～2025年7月22日の期間に当ファンドが負担した費用は18,025,277円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年1月21日～2025年7月22日）は以下の通りです。

項目	2025年1月21日～2025年7月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	36,091,403円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	206,203,446円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	242,294,849円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	205円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年1月21日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

グローバル・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2025年7月22日）
(2024年7月23日～2025年7月22日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年8月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638110>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ROBO Global Robotics and Automation UCITS指數 (税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株組入比率	純資産額
		期騰落率	中率(参考指指数)		
6期(2021年7月20日)	円 27,053	% 39.3	255.83	% 42.8	% 98.0 百万円 729,909
7期(2022年7月20日)	27,195	0.5	242.71	△ 5.1	97.2 730,500
8期(2023年7月20日)	36,253	33.3	315.29	29.9	97.6 790,763
9期(2024年7月22日)	48,085	32.6	335.98	6.6	97.8 999,666
10期(2025年7月22日)	48,219	0.3	348.20	3.6	96.8 1,023,450

(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS指數（税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、世界のロボティクス関連等の株式を対象にした指標です。日興アセットマネジメントが円換算しています。同指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2025年7月22日現在知りえた情報に基づいて指標化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ROBO Global Robotics and Automation UCITS指數 (税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株組入比率
		騰落率	(参考指指数)	
(期首) 2024年7月22日	円 48,085	% —	335.98	% 97.8
7月末	45,462	△ 5.5	317.67	△ 5.4 98.0
8月末	44,050	△ 8.4	303.38	△ 9.7 96.2
9月末	44,370	△ 7.7	315.31	△ 6.2 97.1
10月末	46,842	△ 2.6	329.97	△ 1.8 97.2
11月末	45,941	△ 4.5	328.00	△ 2.4 98.1
12月末	47,876	△ 0.4	346.35	3.1 98.4
2025年1月末	47,965	△ 0.2	352.31	4.9 99.0
2月末	44,254	△ 8.0	329.12	△ 2.0 96.4
3月末	41,610	△ 13.5	302.14	△ 10.1 95.7
4月末	39,288	△ 18.3	277.54	△ 17.4 95.4
5月末	43,483	△ 9.6	314.88	△ 6.3 96.0
6月末	46,238	△ 3.8	331.96	△ 1.2 96.3
(期末) 2025年7月22日	48,219	0.3	348.20	3.6 96.8

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年7月22日)

基準価額の推移

期間の初め48,085円の基準価額は、期間末に48,219円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

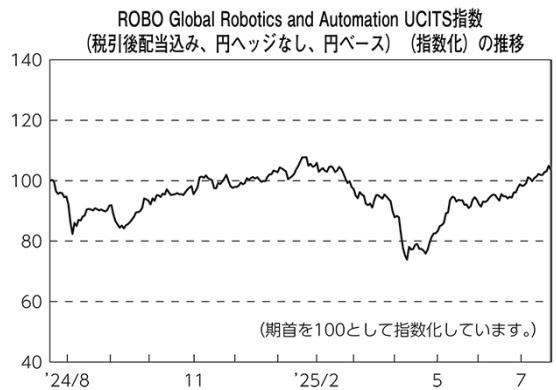
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに転換したことにより、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことでの期待が高まり、米国を中心に株式市場が全体的に上昇したこと。
- ・AI(人工知能)需要に対して楽観的な見方が広がったことや、2025年4～5月の企業決算発表において、AI関連の半導体企業やソフトウェア関連企業からの好決算の発表が続き、これを受けハイテク関連銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・中国のスタートアップ企業による低コストの生成AIモデル開発のニュースを受けて、AIの分野をリードしてきた米国企業の優位性に懸念が生じ、2025年2月後半以降、半導体関連銘柄を中心に世界的に株価が下落したこと。
- ・2025年4月に入って米国トランプ政権が相互関税を打ち出したことから、投資家心理が悪化したことや、中国がこの関税政策に応酬したことなどを受けて市場が混乱したこと。



(株式市況)

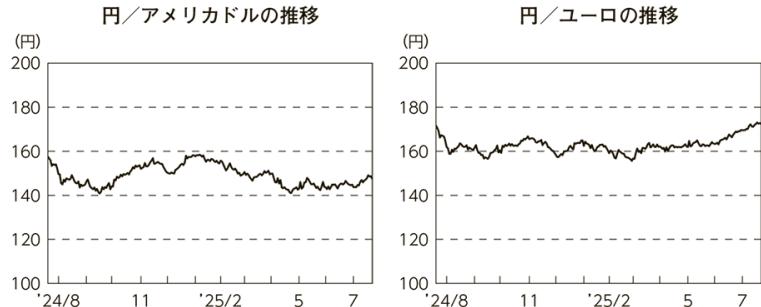
期間の初めは、米国の雇用関連指標の悪化などを受け、2024年8月の初めに株式市場は一時大きく調整しましたが、その後はF R Bの利下げ開始や、米国の経済指標の改善などから、上昇傾向となりました。中東情勢やロシアとウクライナとの間の戦争の先行きなどの地政学的リスクが嫌気されたものの、米国大統領選挙や議会選挙における共和党の勝利を受け、次期政権が減税や規制緩和などに積極的に取り組み、その政策も実行されていくとの見方などが強まつたことで、米国を中心とした株式市場は概ね堅調に推移しました。

2025年の初めは、中国のスタートアップ企業による低コストの生成A Iモデル開発のニュースを受けて、A I分野をリードしてきた米国企業の優位性に懸念が生じることとなり、半導体関連銘柄を中心に世界的に株価が下落しました。4月には、米国トランプ政権が相互関税政策を打ち出し、中国がこれに対抗して報復措置を表明したこと、世界的な通商摩擦激化による景気悪化懸念が高まることとなり、株式市場は下落しました。ただしその後は、米国と中国の間で追加関税の一部撤廃や大幅な引き下げが合意されたことを好感して株式市場が回復に向かうなか、米国でA I関連の半導体企業やソフトウェア関連企業から好決算の発表が続いたことで、ハイテク関連銘柄の株価が力強い回復を見せ、相場全体をけん引しました。

ロボティクス関連銘柄の株価は、米中摩擦からの対中規制やA I関連投資の鈍化懸念を受けて関連銘柄の調整売りが拡がった時期もありました。また米国の関税政策に対する警戒感を背景に世界的に株安となるなか、当ファンドが保有する銘柄の株価も下落を余儀なくされました。しかし、2025年4~5月の決算発表のシーズンに入り、米国の大手半導体企業の好決算が発表されると、A I関連の半導体企業やソフトウェア関連企業からも好決算の発表が続き、ロボティクス関連銘柄も大きく値を戻す結果となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

ボトムアップアプローチを重視し、大きな変革期にあるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に着目した運用を行ないました。

当期間は引き続き情報技術セクター、資本財・サービスセクターなどを中心に、ロボティクス関連銘柄の中でもインフレによる価格高騰を軒嫁できると判断する企業、景気がスローダウンしてもダウンサイドを抑制できると期待される企業などに投資を行ないました。

○今後の運用方針

米国を中心に、A I エージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行する A I システム）の導入が多く分野で進んできています。このためハイパースケーラー（巨大なサーバリソースを保有する企業の総称）によるデータセンター投資は依然として堅調であり、それを支えるインフラである半導体市場や電力供給ネットワーク市場も活況を呈しています。

今後も関税や財政悪化懸念による短期的な経済や企業収益へのある程度の影響は避けられませんが、生成 A I から A I エージェント、そしてフィジカル A I へと、A I の技術進化はスピードが速く、また力強いものとみられます。A I を活用したアプリケーション、ハードウェアの開発は引き続き加速していくと考えています。こういった開発はまだ初期段階にあり、景気の波を経ながらも中長期で投資は増加方向にあるとの見方は変えいません。A I 関連投資はこれまでの開発中心の投資から、開発投資と、それを利用してもらうための投資がバランスよく拡大していくものと考えています。

一層のデータ活用、関税によるサプライチェーン（供給網）見直し、賃金インフレなどは自動化・自律化の追い風となるほか、製造業を自国に呼び戻す米国トランプ政権の公約も自動化を後押しする材料となると期待しています。ロボティクス関連銘柄の魅力は中長期的な視点においても非常に高いとの見方が強まるものと考えます。引き続き現在のような株価変動は好機と捉え、バリュエーション（価値評価）重視の運用を続ける方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 5 (5)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (0)	0.013 (0.012) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	13	0.029	
期中の平均基準価額は、44,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 11,052 (644)	千円 52,910,839 (-)	千株 9,951	千円 50,580,342
国外	アメリカ	百株 92,806 (△ 1,935)	千アメリカドル 1,286,847 (-)	百株 64,668 (-)	千アメリカドル 1,097,095 (58,605)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4,595	43,470	39,067	137,266
	フランス	6,127 (-)	45,066 (△ 716)	2,146	14,480
	オランダ	171	12,992	63	4,490
	スイス	6,598	千スイスフラン 32,001	2,420	千スイスフラン 12,001
	スウェーデン	22,104	千スウェーデンクローナ 234,461	9,338	千スウェーデンクローナ 101,092
	ノルウェー	48,705	千ノルウェークローネ 54,589	465,889	千ノルウェークローネ 260,101
	台湾	16,740	千新台湾ドル 1,561,323	19,210	千新台湾ドル 1,919,450

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	536,931,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	948,749,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
機械（38.6%）		千株	千株	千円
オーケマ	594.4	1,320.7	4,833,762	
ディスコ	462.8	429.6	18,618,864	
SMC	332.5	431.6	21,692,216	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,176.6	1,976.1	5,426,370	
ダイフク	5,395.4	6,087.1	22,424,876	
THK	4,082.4	4,486.2	17,388,511	
電気機器（56.7%）				
日立製作所	8,707.3	6,962.2	30,703,302	
三菱電機	5,788	8,047.8	25,865,629	
安川電機	2,138.053	2,412.353	7,036,833	
ソニーグループ	819.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
横河電機	—	1,348.7	5,098,086	
アドバンテスト	1,332.5	1,503.6	17,058,342	
キーエンス	431.8	372.8	20,336,240	
ファナック	2,294.3	2,588.8	9,884,038	
村田製作所	3,381.4	—	—	
東京エレクトロン	535.5	604	16,600,940	
輸送用機器（4.7%）				
デンソー	5,043.8	5,690.5	11,039,570	
合計	42,516	44,262	234,007,581	
銘柄数<比率>	16	15	<22.9%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMPHENOL CORP-CL A	—	10,790	111,908	16,503,189	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
EATON CORP PLC	4,287	4,808	179,672	26,496,254	資本財		
EMERSON ELECTRIC CO	—	7,478	106,869	15,760,112	資本財		
MICRON TECHNOLOGY INC	11,671	14,793	167,505	24,702,027	半導体・半導体製造装置		
PARKER HANNIFIN CORP	1,185	—	—	—	資本財		
IQVIA HOLDINGS INC	5,535	3,903	62,054	9,151,128	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ROCKWELL AUTOMATION INC	6,525	7,319	256,692	37,854,371	資本財		
STRYKER CORP	3,377	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
TERADYNE INC	4,450	8,000	75,860	11,187,183	半導体・半導体製造装置		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,328	2,611	105,746	15,594,367	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ADOBE INC	1,882	2,110	77,613	11,445,619	ソフトウェア・サービス		
ADVANCED MICRO DEVICES	4,575	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
AMAZON.COM INC	4,986	5,433	124,582	18,372,194	一般消費財・サービス流通・小売		
ANALOG DEVICES INC	5,871	4,512	108,520	16,003,581	半導体・半導体製造装置		
ANSYS INC	2,567	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
APPLIED MATERIALS INC	6,034	6,768	130,368	19,225,494	半導体・半導体製造装置		
ASPEN TECHNOLOGY INC	4,658	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
AUTODESK INC	3,213	3,604	106,377	15,687,436	ソフトウェア・サービス		
BROADCOM INC	—	3,212	92,600	13,655,785	半導体・半導体製造装置		
CAENCE DESIGN SYS INC	—	3,677	116,340	17,156,747	ソフトウェア・サービス		
COGNEX CORP	12,417	13,927	46,977	6,927,800	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ALPHABET INC-CL C	9,355	6,113	116,864	17,234,067	メディア・娯楽		
INTUITIVE SURGICAL INC	5,552	5,379	277,626	40,941,522	ヘルスケア機器・サービス		
IPG PHOTONICS CORP	8,719	17,434	129,763	19,136,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MANHATTAN ASSOCIATES INC	—	3,473	69,384	10,232,177	ソフトウェア・サービス		
MICROSOFT CORP	4,656	3,803	194,026	28,613,060	ソフトウェア・サービス		
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	10,219	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
NVIDIA CORP	22,361	18,864	323,292	47,675,909	半導体・半導体製造装置		
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,310	2,638	60,239	8,883,558	半導体・半導体製造装置		
OMNICELL INC	—	13,985	39,201	5,781,024	ヘルスケア機器・サービス		
PALO ALTO NETWORKS INC	—	2,573	51,429	7,584,370	ソフトウェア・サービス		
PTC INC	4,445	4,986	99,132	14,619,120	ソフトウェア・サービス		
QUALCOMM INC	5,173	5,803	92,251	13,604,337	半導体・半導体製造装置		
SCHRODINGER INC	9,149	10,164	23,195	3,420,654	ヘルスケア機器・サービス		
SYNOPSYS INC	1,433	3,221	190,551	28,100,594	ソフトウェア・サービス		
TRIMBLE INC	22,786	17,198	140,047	20,652,847	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,803	3,143	103,240	15,224,857	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計	株数・金額	195,534	221,737	3,779,938	557,427,598		
銘柄	株数 <比率>	30	31	<54.5%>			
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	35,710	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
SIEMENS AG-REG	9,671	10,910	245,003	42,221,506	資本財		
小計	株数・金額	45,382	10,910	245,003	42,221,506		
銘柄	株数 <比率>	2	1	<4.1%>			
(ユーロ…フランス)							
DASSAULT SYSTEMES SE	24,367	27,489	87,965	15,159,067	ソフトウェア・サービス		

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE	百株 4,281	百株 5,141	千ユーロ 121,200	千円 20,886,520	資本財		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	28,649	32,630	209,166	36,045,588	<3.5%>		
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	850	959	59,852	10,314,370	半導体・半導体製造装置		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	850	959	59,852	10,314,370	<1.0%>		
ユーロ計 株数・金額 銘柄数<比率>	74,881	44,500	514,022	88,581,466	<8.7%>		
(スイス) ABB LTD-REG	32,612	36,789	千スイスフラン 193,441	35,734,400	資本財		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	32,612	36,789	193,441	35,734,400	<3.5%>		
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS	129,186	141,952	千スウェーデンクローナ 1,460,695	22,509,315	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	129,186	141,952	1,460,695	22,509,315	<2.2%>		
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD	417,184	—	千ノルウェークローネ	—	資本財		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	417,184	—	—	—	<%>		
(台湾) AIRTAC INTERNATIONAL GROUP TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	34,943	38,413	千新台湾ドル 3,322,745	16,648,615	資本財		
	67,700	61,760	7,102,400	35,586,575	半導体・半導体製造装置		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	102,643	100,173	10,425,145	52,235,190	<5.1%>		
合計 株数・金額 銘柄数<比率>	952,042	545,153	—	756,487,970	<73.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	
株式	千円 990,495,552		% 94.1
コール・ローン等、その他	61,749,959		5.9
投資信託財産総額	1,052,245,511		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（807,020,464千円）の投資信託財産総額（1,052,245,511千円）に対する比率は76.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.47円、1ユーロ=172.33円、1スイスフラン=184.73円、1スウェーデンクローナ=15.41円、1新台湾ドル=5.0105円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,071,123,820,017
株式(評価額)	56,568,836,260
未収入金	990,495,552,464
未収配当金	23,276,398,348
未収利息	782,950,838
未利回り	82,107
(B) 負債	47,673,673,152
未払金	18,878,308,536
未払解約金	28,795,364,616
(C) 純資産総額(A-B)	1,023,450,146,865
元本	212,250,229,668
次期繰越損益金	811,199,917,197
(D) 受益権総口数	212,250,229,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,219円

(注) 当ファンドの期首元本額は207,896,636,882円、期中追加設定元本額は25,192,699,732円、期中一部解約元本額は20,839,106,946円です。

(注) 2025年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型） 112,796,289,433円
- ・グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型） 93,469,349,588円
- ・グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型） 3,041,946,803円
- ・グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型） 2,501,458,856円
- ・グローバル・メガビース 424,127,617円
- ・グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・予想分配金提示型） 14,598,568円
- ・グローバル・ロボティクス株式ファンド（予想分配金提示型） 2,458,803円

(注) 1口当たり純資産額は4,8219円です。

○損益の状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	9,799,955,256
受取利息	9,736,828,751
その他収益金	28,140,533
(B) 有価証券売買損益	34,985,972
売買益	△ 1,880,582,549
売買損	140,607,434,020
(C) 保管費用等	△142,488,016,569
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 124,342,027
(E) 前期繰越損益金	7,795,030,680
(F) 追加信託差損益金	791,769,971,326
(G) 解約差損益金	89,651,208,929
(H) 計(D+E+F+G)	△ 78,016,293,738
次期繰越損益金(H)	811,199,917,197
	811,199,917,197

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

●当ファンドについて、2024年10月23日付けにて運用における参考指標の表記を「ROBO Global Robotics and Automation UCITS指標」から「ROBO Global Robotics and Automation UCITS指標（税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指標のデータ自体は従前のものから変更ございません。

●日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。